「企業実践講座」, 「プチ・インターンシップ」 等を通じた地元貢献する技術者養成

Education of Engineers Who Contribute Local Industry through “Corporate Practice”,
“Petit Internship” and “Local Industry Fair”

藤本 晶^{※1}
Akira FUJIMOTO

米光 裕^{※1}
Hiroshi YONEMITSU

高木 浩一^{※1}
Koichi TAKAGI

田中 勇次^{※1}
Yuji TANAKA

1. はじめに

和歌山県は高等教育機関の少ない県で、高校生の県外の大学への進学率も過去20年以上全国一を続けている¹⁾。そのことを反映して県の人口も若者を中心に減少を続け、平成22年には近畿の府県では初めて100万人を割り込むに至った^{2), 3)}。和歌山県も人口減少に危機感を持ち、県外に流出した人のUターンを促進する施策を続けている。

和歌山県中部に位置する和歌山高専は、卒業時点で就職する学生と進学する学生がほぼ半々の、平均的な高専である。学生の9割弱は地元和歌山県内の出身者で、県内の貴重な高等教育機関となっているが、卒業時に県内企業へ就職する学生は、就職希望者の2割、全体の1割程度に過ぎない。地元で中学生を集めて県外に送り出している実態から、和歌山高専も和歌山県の人口減少に加担していることがわかる。

多くの卒業生が県外に出て行く一因として、和歌山県内にはテレビ等を通じて学生の目に触れることの多い有名大企業が少ないことがあげられる。学生が県内の中小企業に魅力を感じないこと以外に、県内の企業の存在そのものを知らないこともある。県内の中小企業にも他にはない、キラリと光る技術を持っているところも少なくない⁴⁾。

そこで学生に県内企業を知って貰い、県内企業を就職先の選択肢に入れて貰いたい、そのような願いを込めて和歌山高専では①県内企業トップを講師に招く「企業実践講座」、②県内企業が一同に会して学生に説明する「県内企業合同説明会」、③低学年から県内企業に出向く「プチ・インターンシップ」の3つの施策を行っている。

これらの施策の目的は主に県内企業への就職促進であったが、学生に卒業後の自らの進路や将来のイメージを考えさせる良い機会となっており、和歌山高専のキャリア教育の一翼を担っている。ここでは和歌山高

専が取り組んでいるこれらの施策を紹介する。

2. 取り組んだ施策

ここで紹介する3つの施策は、県内企業への就職促進をキーワードに実施してきた。しかしそれぞれのきっかけや、実施形態はそれぞれ異なっている。以下にそれぞれの取り組みの経緯と取り組み内容を述べる。

2.1 企業実践講座

この講座は、和歌山県から「地元企業を学生に知って貰うため、地元企業のトップが定期的に、学生に直接講演できる機会を作って欲しい。」という申し入れがきっかけで実現した事業である。当初は自由に参加できる「講演会」を強くイメージされた提案であったが、自由参加では学生が集まる保証が無いこと、できるだけ多くの学生に周知するには「授業」の形を取る必要があること等を申し入れて話し合いを続けた。約1年余の話し合いの結果、

- ①形態は「授業」とすること。
- ②受講者は第4学年で、全学科の学生が受講できること。
- ③特定の企業に偏ることなく、多数の企業の方を講師に招くこと。
- ④毎回テーマを決めて、それに沿って進めること。
- ⑤適切に評価するために、聴講学生には毎回レポートを提出させること。

等に留意して進めることになった。①のためにはシラバスの準備、講師の選定、評価方法の明確化が必要となる。②は就職を間近に控えた学年として第4学年とし、特定の業種に偏らないためにも全学科対象とした。③のためには講師予定者を訪問して、授業の趣旨を伝え、理解を得ること。④ではテーマに合った講師の人選をすること、そして⑤ではレポートの趣旨を学生に説明し、採点基準を作ること等が必要となった。

これらの準備を行って平成21年度から第4学年の選択科目として実施することができた。当初は講師の方の採点の負荷を考慮して、定員を60名として受講者を

2011年9月16日受付

※1 和歌山工業高等専門学校

表1 平成22年度の企業実践講座の授業スケジュール

開催日	テーマ	講師	
【第1回】 10月6日(水)	和歌山県の現状、地元企業の概要	和歌山県商工観光労働部 企業政策局企業立地課長	児玉征也
【第2回】 10月13日(水)	企業活動の概要（企業理念・公器性）	中野BC株式会社 代表取締役社長	中野幸生
【第3回】 10月20日(水)	企業組織の概要（取締役会、事業部制、部課制等）	協和プレス工業株式会社 代表取締役社長	野村壮吾
【第4回】 10月27日(水)	社会人としての常識、マナー	株式会社サンコー 取締役相談役	角谷勝司
【第5回】 11月10日(水)	製品開発の手法と実際（Ⅰ）	株式会社紀州ほそ川 代表取締役社長	細川 清 切目安昭
【第6回】 11月17日(水)	製品開発の手法と実際（Ⅱ）	太洋工業株式会社 研究開発部次長	浅井頼明
【第7回】 11月24日(水)	工場生産の実際	紀州技研工業株式会社 専務取締役	釜中真次
【第8回】 12月1日(水)	品質保証の実際（Ⅰ）	築野食品工業株式会社 研究統括責任者	橋本博之
【第9回】 12月15日(水)	品質保証の実際（Ⅱ）	大洋化学株式会社 品質管理室グループリーダー	後藤和良
【第10回】 12月22日(水)	物流と販売の実際	株式会社島精機製作所 物流部物流グループ課長代理	松本昌士
【第11回】 1月12日(水)	財務管理の概要（Ⅰ）、簿記の必要性、簿記の概要	株式会社紀陽銀行 融資部部長代理	山東弘之
【第12回】 1月19日(水)	財務管理の概要（Ⅱ）、財務諸表の読み方見方	株式会社紀陽銀行 融資部部長代理	山東弘之
【第13回】 1月26日(水)	企業の社会的責任、リスクマネジメント	株式会社紀陽銀行 リスク統括部長	葉糸正浩
【第14回】 2月2日(水)	起業するには（資金、従業員、届け出等）	株式会社エスアールアイ 代表取締役社長	浦 聖治
【第15回】 2月9日(水)	まとめ	和歌山工業高等専門学校 電気情報工学科 教授	藤本 晶

図1 県内企業トップの話を聞く
(平成22年度企業実践講座にて)

募集したところ、第4学年160名の内、140名が受講を希望してきた。そのため授業の趣旨を説明し、辞退者を募ったが、辞退を申し出たのが数名に留まったので、やむなく抽選で60名に絞り込んだ。1年の実施を経て講師の方の意見も参考にして、受講希望者が多いことに留意して翌年は定員を80名に、そして平成23年度は

図2 企業実践講座修了後の学生アンケート結果

100名にまで枠を広げた。

2年目となる平成22年度の授業スケジュールを表1に示す。授業では、各企業の経営や技術のトップもしくはトップに近い方が、企業の理念や企業で働く際の心構え等を、自らの経験に基づいて分かり易く説明している。授業に対する学生の評判も上々で、受講生の9割が1回も休まずに出席し、熱心に聞いていた（図1）。また授業終了後のアンケートでも、約8割の学生が地元企業に大いに、あるいは少し関心を持ったと

体育館での県内企業合同説明会

県内企業合同説明会のブースで説明を聞く

図3 県内企業合同説明会の様子

答えており、授業の当初の目的は達したものとする(図2)。

2.2 県内企業合同説明会

この事業は、和歌山県の地元銀行である「紀陽銀行」の提案で平成20年度から実施している。背景には、卒業生に地元に残って貰い、地元の発展に尽力して貰いたいという希望に加えて、地元企業からの「和歌山高専からインターンシップ受け入れの依頼はくるが、求人を出しても学生を送って貰えない。」といった声があるものとする。

事業の実施に際しては、①和歌山高専を会場にして県内企業に集まって貰う、②就職希望者のみならず、進学希望者も参加してもらう、③参加企業は紀陽銀行が選ぶ、④和歌山県の現状や就職に当たっての心構え等についての講演会を実施する、等に留意した。①は和歌山高専で行うことで多数の学生の参加を促すこと、②に際しては昨今進学希望者が増加していることと、大学卒業後に和歌山県に戻って来て欲しいという願いを込めて、③は中小企業の多い和歌山県において、その経営状態等、学校関係者からは見えにくい部分を考慮して貰うこと、そして④は就職講座の意味合いを込めて講演会を併設することとしている。このような準備の下で平成20年度に県内企業38社の参加の下で第一回「県内企業合同説明会」を実施した⁵⁾(図3)。

実施にあたっては、第4学年学生の全員参加の行事とし、各人が最低3社のブースを回ることや事後のアンケートに答えること等を義務づけた。参加した学生の中には、最初から県内企業に関心が無いといった者もいたが、多くの学生は「県内にこんなに企業があるとは知らなかった。」といった感想を述べており、この施策についても県内企業を知って貰うという当初の目的は達したものとする。アンケート結果でも参加者の9割の学生が、魅力ある企業を見つけたと答えており(図4)、実際にその場で就職を決めた学生も数名現れた。

また参加企業の評判も上々で、アンケート結果から

図4 県内企業合同説明会で見つけた魅力ある企業数 (学生アンケートより)

は参加38社すべてがこの説明会は無意義であったと回答し、7割の企業が参加した学生に満足していると答えている。多少甘めの回答が多いことを差し引いても、県内企業が高専卒業生に熱い視線を送っていることは間違い無いであろう。翌年もこの説明会に参加すると答えた企業が7割に上っていることも、このことを裏付けているものとする。

なお平成21年度には全国中小企業団体中央会の援助を基に、近隣の紀央館高等学校と田辺工業高等学校の2校の生徒にも、そして22年度には更に紀北工業高等学校と和歌山工業高等学校の2校の生徒にも参加して貰っている⁶⁾。

2.3 プチ・インターンシップ

この取り組みは全国中小企業団体中央会が実施している「ものづくり分野の人材育成・確保事業」の一環として行ったものである。事業の趣旨は、中小企業の支援であり、中小企業の比率が全国一である和歌山県においては、地元企業への就職支援がそのまま中小企業の支援に繋がるという考えから事業を進めた。

事業の柱は普段はインターンシップを経験しない低学年の学生を地元企業に連れて行き、現場の技術者から直接話を聞いたり、製品に触れたりする「プチ・インターンシップ」と称した工場見学である。参加した

IT関連の製品開発の現場を見学する

企業に出向いて製品について学ぶ

図5 プチ・インターンシップ先での様子

のは全学科の第1学年から第3学年までの計12クラス480名である。実施に際しては学級担任と各学科主任とで予め訪問先企業を選定し、訪問日程の調整を行った。訪問は貸し切りバスを利用し、キャリア教育の一環との位置づけから、主にホームルームの時間を使って行った。

訪問先には予め施策の目的や訪問時に留意して欲しい事柄等を伝えた。訪問では最初に企業の概要説明を聞いた後、開発の現場を訪れ、開発担当の技術者から直接製品の説明や、現在開発中の製品の技術課題等の説明を受けたり、実際に開発中の製品に触れたり、通常の工場見学から一歩踏み出した施策とした(図5)。

平成21年と22年の2年間ホームルームの時間を使ってプチ・インターンシップを実施したが、時間的にも、またホームルームのスケジュール的にも余裕が無かったこともあり、参加した学生の評判は必ずしも芳しいものでは無かった。低学年でまだ進路に関心が低いことも一因かも知れないが、中には「大変役に立った」と答える学生もあり、学生個々の意識の差が感想に反映しているものとする。プチ・インターンシップ実施前後でのアンケート結果からも、地元企業に関心があると答えた学生は、実施前が148名、実施後が149名とほとんど変わらなかった。低学年を対象としたこのような施策の効果を上げるには、取り組みの意義や目的を丁寧に説明する等、事前の動機付けや学習、それに加えて実施方法や現地での説明、体験内容等についての工夫が必要だと考える。

3. 終わりに

地元企業から多くの求人があるにも関わらず、就職先の選択肢に地元企業が入っていない。このような現状を少しでも改善すべく、企業実践講座、県内企業合同説明会、そしてプチ・インターンシップの3つの施策を実施した。企業実践講座を開始した翌年は、それまで20名前後で推移していた地元企業への就職者が、

27名へと増加した。しかしその翌年には、またもとの水準に戻ってしまうなど、まだ安定した成果は出ていない。このような施策の評価は、もう少し長い目で見る必要があると考える。

学生が企業への関心を高めることは、自らの将来像を描くことの一助になることに加え、普段学習している内容が社会でどのように役立つのかを知ることにも繋がる。将来役立つことが目に見える形で理解できれば、学習への極めて強い動機付けになると考える。高専生が苦手とされる英語においても、その大切さを企業の現場の技術者から聞かされることで、学習意欲が湧くであろう。

また学習面だけでなく、企業での規律、身だしなみ、挨拶などの社会常識も、将来自らが身を置くであろう職場の状況を目の当たりにすることで、自然な形で身につけていくものとする。高専の特色の一つに挙げられているインターンシップは、そのための絶好の機会である。昨今では一般大学や普通科高等学校でもインターンシップの重要性が叫ばれ、実施されつつある。インターンシップの先駆者である高専においては、その先を行く取り組みが必要になると考える。

和歌山高専は毎年160名の卒業生を輩出し、その内の半数強が就職する。就職希望者全員が地元に残る必要は無いが、全体の9割の学生が地元出身であることを考えると、現状就職希望者の2割、卒業生全員の1割しか地元に残らないのは、やはり少ないと感じている。優秀な人材の供給が、地元企業への最大の貢献であり、高専の使命の一つであることを考えると、卒業生が地元企業にも関心を持つ機会を増やす必要性を感じている。ここで紹介した取り組み等を通じて、今後とも地元企業への関心を高めるための模索を続ける所存である。

謝 辞

ここで紹介した施策のうち、企業実践講座の実施にあたっては和歌山県労働政策課様の、県内企業合同説

明会の実施にあたっては株式会社紀陽銀行様の、そしてプチ・インターンシップの実施では全国中小企業団体中央会様からの甚大なご援助をいただきました。関係各位に対し、紙面を借りてお礼申し上げます。

参 考 文 献

- 1) 和歌山県企画部企画政策局調査統計課：平成22年度 指標からみた和歌山県のすがた－県勢編－，p.119, 平成22年10月
- 2) 朝日新聞夕刊大阪版：和歌山県100万人割れ 若者減り近畿で唯一，2010年8月30日
- 3) 紀伊民報：県人口 15年連続で減少，平成23年5月7日
- 4) 中小企業庁編：2006年度版 元気なモノ作り企業300社

- 5) 産経新聞記事：技術力ある学生「ぜひ県内企業へ」，平成20年12月13日
- 6) 文教速報：和歌山高専で県内企業合同説明会，近隣高校生も参加，7394, p.15, 2010-1-13

著 者 紹 介

藤本 晶

1972年奈良高専電気工学科卒。卒業と同時に立石電機(株)入社。1991年和歌山高専電気工学科助手，1992年助教授，1998年教授。1995-1996年コーネル大学客員研究員。1997-2003年寮務主事，2003-2009年教務主事，2009-2011年副校長。現在専攻科長。専門は電子工学，センサ工学。工学博士。